

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 経企-16 情報処理事業						
主管課	情報推進課	関連課	各課(ホストコンピュータ使用業務担当課)				
分野名	地域情報化						
目標 (目標値)	行政情報(基幹情報)システムの整備の推進						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	210,122	271,798	286,085			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	210,122	271,798	286,085			
	人員配置数	4.4人	5.1人	5.0人			
	人件費(千円)	34,557	41,021	43,038			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	244,679	312,819	329,123			
	市民1人当りの経費(円)	1,375	1,765	1,857			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名→						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
システム再構築の推進	○	目標値					住記システム等 の移行完了
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止				
情報処理事業	202,520	情報処理事業	161,081	今後の 方向性	B	理由 ・手法	ホストコンピュータを廃止する方向で個別システム移行等を行っていくも、データ連携や利用に関する調整は継続。マイナンバー対応に向けた調整等継続。	
電算センター運営事務	7,602			今後の 方向性	E	理由 ・手法	本庁舎に移転したため、平成25年度を以て事業廃止となる。	
				今後の 方向性		理由 ・手法		
				今後の 方向性		理由 ・手法		
				今後の 方向性		理由 ・手法		

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	基幹系システムの個別システム化推進。 ホストコンピュータの本庁舎への移設。										
課題解決のための取組	財務会計システムの個別システム化を支援。マイナンバー制度へ対応するため、住記システム等の個別システム移行を、前例しで行うことを情報推進会議にて方針決定した。補正予算要求、システム調達等に関わり原課を支援した。ホストコンピュータの機器構成・運用を見直し、パンチ業務・大量印刷業務を委託化。担当執務室を含めた本庁舎移設を実施した。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決				
未解決の課題	住記システム等について27年5月稼働を目指し移行作業継続中。 マイナンバー制度対応のため、全庁的な基幹系システムの改修・構築とそれに伴う国庫補助金申請、特定個人情報保護審査等の手続き。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	ホストコンピュータから個別システムへの移行を継続する。 マイナンバー制度への対応について、システム改修等に関する必要な調整を行い、 29年7月からの情報連携に向け、国の示すスケジュールに沿って対応を進めていく。							➡	B	※ <input type="checkbox"/> 事業完了	

評価者名

情報推進課長

齋藤 学

